

2016年7月22日付け公開質問状に対する回答

今年5月、新たに自然科学系技術部が発足し、将来的にはフィールド技術部を含め、全学を一元化した組織改革が構想されています。これにより、今後、技術支援体制が益々充実していくことが期待されます。しかしながら、今回打ち出された技術部人事の凍結・延期は、こうした流れに反するものであり、我々としては、到底納得のいくものではありません。本学に、技術職員の削減計画が存在するのでしょうか。もし、あるなら、それはゆゆしきことと考えます。一方、無いのであれば、今回のような人事権行使は許し難いことと考えますが、如何でしょうか。

この計画が進んでいくと、現場で日々の業務を行う技術職員の負担の増加や士気の低下によって各種支援業務は後退となり、技術部組織の崩壊を招くことにならないでしょうか。また、ひいては事務職員の人件費利用にも飛び火し、全学の組織体系の混乱に至らないでしょうか。

第3期の国立大学法人運営費交付金については、本学の機能強化促進係数は $\Delta 1.2\%$ となることが決定され、その影響額は毎年 $\Delta 8$ 千万円となり、第3期中の支出を削減せざるを得ない状況となっています。人件費についても、第3期中の大学教員（人件費相当教員数）や技術職員を含む事務系職員の削減計画を各会議で示していますが、第3期中は、工学研究科では、事務職員ポストを削減する計画となっており、現在のところ、技術職員の削減計画はありませんが、厳しい財政運営の中で、本学が生き残るためには、今後とも柔軟な人材活用等を考えていかなければならない状況であることについて、ご理解ください。

なお、技術職員については、更なる技術支援体制の充実を図るための全学的な組織改革の構想に基づき、一元化に向けて平成23年度に三重大学大学院生物資源学研究科附属紀伊・黒潮生命地域フィールドサイエンスセンター技術部、平成28年度に三重大学自然科学系技術部を発足させたところです。

工学研究科においては、機能強化の取組として「世界で活躍する博士人材養成のための大学院教育改革」を実施しており、工学研究科と工学部・工学研究科技術部との話し合いの結果、工学系リサーチセンター再編に伴う基盤研究力の充実及び活性化のため、今回、期間を限定して技術職員の欠員ポストを大学教員（助教）に充てることとなりました。期間終了後は現状に戻すこととなっており、厳しい財政運営の中での一時的な措置です。

なお、厳しい財政状況に鑑みて、組織の在り方、人材配置等について、状況に応じて、検討をしていく必要があることをご理解ください。

本学にはテニユアトラック制度がありますが、今回の助教はそれでもなく単に5年任期の助教と思われます。このような身分の不安定な助教職がつくられることは、本人においても本学においても好ましいことではないと思いますが、如何でしょうか。

テニユア・トラック制度は、若手研究者のキャリアパスの明確化とキャリアの段階に応じた能力・意欲を発揮できる環境整備の手法の一つとして「第5期科学技術基本計画（閣議決定）」等に示されており、今回の助教は、テニユア・トラック制度に基づき、テニユア・トラック期間満了時までにはテニユア審査を行い、その結果によって、正規（人件費相当教員数内）の教員として雇用することとなっております。